

【地方行財政改革等：1. 持続可能な地方行財政基盤の構築】

1. 政策体系の概要

政策目標：持続可能な地方行財政基盤を構築するため、将来の人口構造の変化に対応した行財政制度の在り方の検討や地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革に取り組むとともに、見える化、先進・優良事例の横展開、公営企業・第三セクター等の経営抜本改革を推進する。

- ・安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債の発行額（減少の方向）、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率（改善の方向）

KPI第2階層

KPI第1階層

〇AI、RPA導入地域数

2. 狙い

自治体におけるAI・RPAの導入による業務効率化等の取組推進

3. 具体的な検証項目

	担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
2	総務省	自治体のAI・RPA	国地方2 (p78)	AI・RPA導入による業務効率化の効果分析や住民の利便性向上に向けた取組を推進する観点から、どのようなKPIがより適切か	本年秋までに既存調査を整理	既存調査を踏まえて検討

## 背景

- 骨太の方針2020（R2.7.17閣議決定）では「総務省は、地方自治体のAI・RPA活用、セキュリティも踏まえた最適なクラウド化やデジタル人材不足の解消を中心にICT化を抜本的に進める計画を年内に策定し、具体的なKPIを設定して取組を加速する。」とされた。

➡ 「自治体DX推進計画」の策定（R2.12.25）

## 計画の概要

1. 計画期間 R3.1～R8.3

## 2. 自治体に取り組む施策等

- ・ 推進体制の構築（組織体制の整備やデジタル人材の確保・育成など）
- ・ 6つの重点取組事項

①自治体情報システムの標準化・共通化

②マイナンバーカードの普及促進

③行政手続のオンライン化

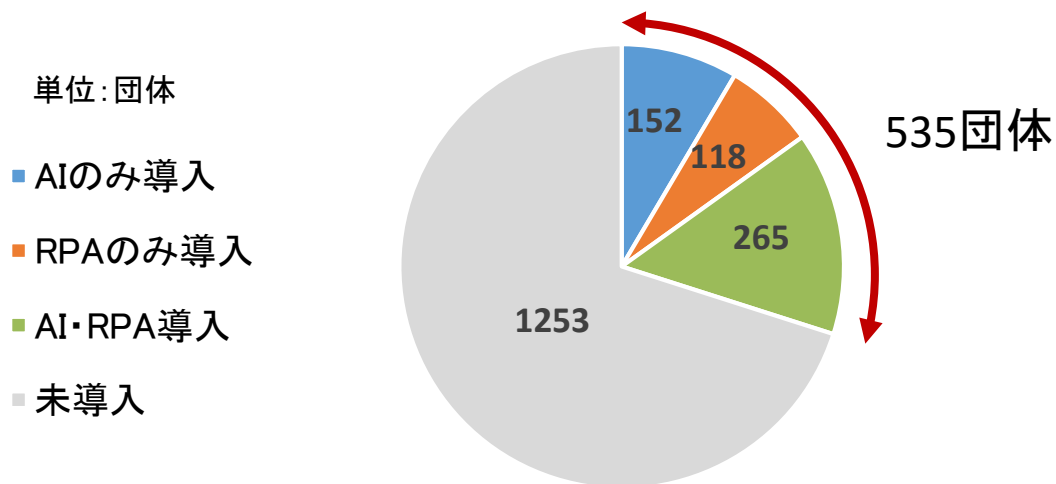
④AI・RPAの利用推進

⑤テレワークの推進

⑥セキュリティ対策の徹底

- ・ その他の取組事項 地域社会のデジタル化（デジタルデバイド対策を含む）など

- AI・RPAの導入済み団体数は、2021年6月時点で535団体となっている。
- AIのみの導入が152団体、RPAのみの導入が118団体、いずれも導入している団体が265団体となっている。

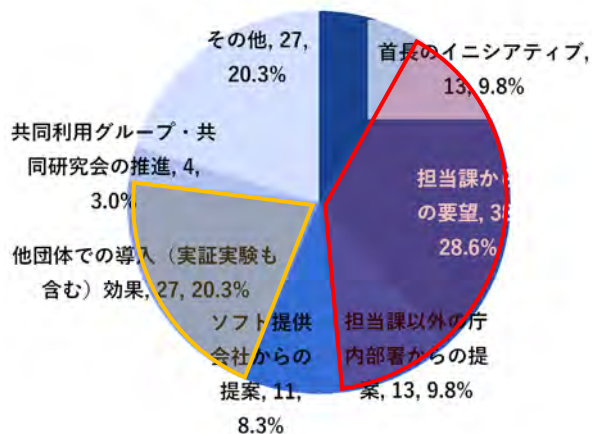


AI・RPAともに、自治体職員からの要望（担当課又は担当課以外の庁内部署からの要望）や他団体での導入（実証実験も含む）効果が導入動機であるとの回答が多く、先進事例の横展開が効果的だと考えられる。

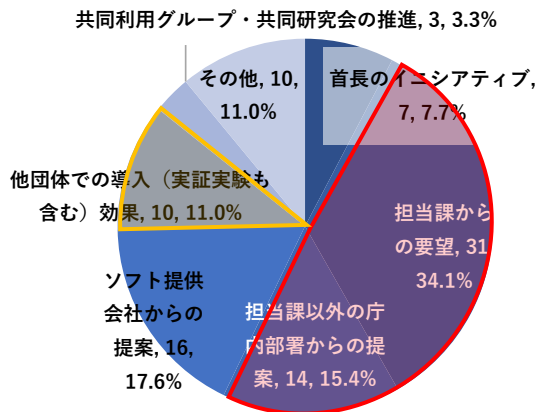
■ 自治体職員からの要望（担当課又は担当課以外の庁内部署からの要望）

■ 他団体での導入効果

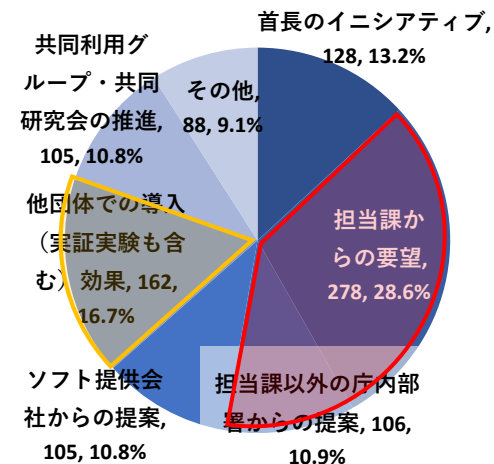
### 都道府県



### 指定都市



### その他市区町村



AIの導入動機

RPAの導入動機

